

2021年7月8日
イオン株式会社

～ 「イオン 脱炭素ビジョン2050」の実現に向け新たな目標を設定 ～
**2030年までに国内店舗で50%の
再生可能エネルギー導入を目指します**

イオンは、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO₂等）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。

この目標達成をより確実なものとするため、2030年までに日本国内の店舗^{※1}で使用している年間 約71億kWh（2020年度）のうち、50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を、新たに決めました。

この目標は、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑える目標に整合するもので、イオンが掲げる「店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする」という目標を、2040年を目途に前倒しで達成することを目指すものです。

当社店舗におけるCO₂発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO₂削減への貢献にもつながると考えています。

イオンは、今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速いたします。

記

< 2030年までの店舗再エネ導入計画 >

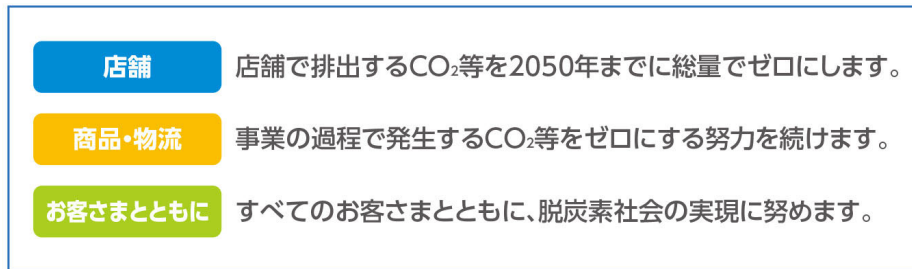
店舗屋上などへの太陽光発電システムやPPAモデルの導入拡大、卒FIT電力の買い取り強化、各地域での再エネ直接契約を推進し、2030年までに、イオンが国内で運営する以下のショッピングセンター（SC）と総合スーパー（GMS）で使用する電力については、100%再生可能エネルギー導入を目指します。

業態	主な屋号	再エネ導入目標時期	対象となる店舗および施設数 ^{※2}
SC	イオンモール	2025年度まで	155
	イオンタウン	2030年度まで	148
GMS	イオン、イオンスタイル		293

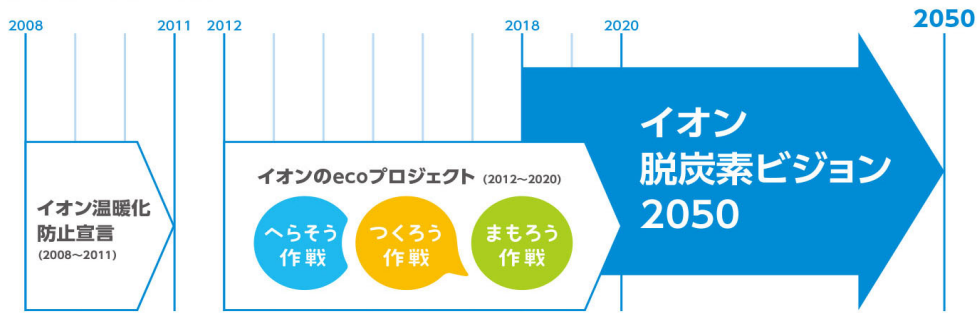
※1：イオン(株) 連結対象子会社が運営する日本国内の店舗です。

※2：2021年7月時点の店舗・施設数（再エネ導入目標年度までに開閉店による増減あり）です。

◆「イオン 脱炭素ビジョン 2050」



[これまでの取り組み]



◆イオンの環境・社会活動30年の主な取り組み事例

＜ 基本理念を具現化したイオンの森づくり ＞

イオンは、1991年から新店が開店する時に地域のお客さまとともに敷地内に地域の環境に合わせた樹木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」を実施しています。このほか、公益財団法人イオン環境財団が、市民ボランティアの皆さまとともに、自然災害や伐採などで失われた世界各地の森林の再生を目指して実施している植樹活動や、東日本大震災の被災地復興・創生支援「イオン 心をつなぐプロジェクト」の取り組みの柱である「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」による植樹など、2021年2月までの植樹本数の合計は1,222万6,872本となりました。



「イオン ふるさとの森づくり」日本第一号は、1992年にジャスコ新久居店（現：イオン久居店）で実施されました。



植樹活動は、店舗を拠点に子どもたちが環境活動を行う「イオン チアーズクラブ」の活動の一つにもなっています。



剪定や伐採など、定期的な植栽帯の維持・管理を行い、お客さまからお預かりしている森を大切に育てています。

< 資源循環型社会の実現を目指して >

イオンは、事業活動で排出する廃棄物に加えて、レジ袋や容器包装など、お客さまが利用した際に発生する廃棄物にも関わっていることから、資源循環の促進を重要課題として認識し、様々な取り組みを行っています。

▶ 買物袋持参運動

1991年から「買物袋持参運動」を実施しており、2007年に一部店舗の食品売場でレジ袋の無料配布を終了、2020年4月から全国の総合スーパーの直営全売場ですべてのレジ袋の無料配布を終了しました。

▶ 店頭資源回収

1991年から店頭資源回収活動を始め、アルミ缶や紙パックをトップバリュの原料の一部に使用するなど、持続可能な資源循環に向けた様々な取り組みを進めています。現在は使用済みペットボトルをトップバリュで使用するノウハウ構築に取り組んでいます。

▶ 食品廃棄物の削減

食品を取り扱う小売業にとって食品廃棄物の削減は重要な課題です。イオンは2025年までに2015年比で食品廃棄物を半減させる目標を定め、食品リサイクルループの構築などに取り組んでいます。



リサイクル原料使用のマイバッグ(トッパリュ)



店頭設置の資源回収ボックス

< 豊かな自然の恵みを次世代に残すため、持続可能な調達を推進 >

私たちの暮らしを支える生態系が生み出す恵みを次世代に残すため、イオンはすべての商品で持続可能性の高い調達を推進しています。2006年に日本の総合小売業で初めて「海のエコラベル」と称されるMSC認証商品の販売を開始し、2014年にはASC認証商品の販売を開始。他にも、フェアトレード認証やオーガニック認証など、持続可能性の裏付けが取れた国際的な第三者認証商品を積極的に展開しています。



MSC認証の鯖まっけ



ASC認証の骨取り鮭の塩焼き



国際フェアトレード認証カカオ使用のチョコレート



有機JAS認証のブロッコリー

< 地域社会の一員として、皆さまとともに地域の未来を創生 >

「地域の暮らしに根差し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づき、地域の皆さまとともにより良い地域の未来づくりに取り組んでいます。いつの時代も、イオンは地域社会が抱える様々な課題をともに解決し、地域の皆さまが安心して暮らせる環境づくりを目指しています。



2001年から実施している「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、毎月11日に発行する黄色いレシートを応援したい団体のボックスに投函すると、集まったレシート合計額の1%相当の品物が、地域のボランティア団体などに寄贈されます。



従業員が店舗周辺の環境美化に取り組む「クリーン&グリーン活動」を1991年から実施しています。今年の世界環境デーには、千葉県千葉市美浜区「幕張の浜」で、地域のお客さまとともに、ビーチクリーン活動を実施しました。



各地の自治体などと連携し、利用金額の一部が地域貢献に活用される「ご当地WAON」を発行しており、2021年7月時点で158種類が発行されています。第1号は2009年4月発行の「石見銀WAON」でした。